

中澤省一郎のSS経営メールマガジン No 9

(配信は不定期です。できる限り月1回以上は配信します)

- 【第1部】 SS関連トピック EM日本撤退その6**
「昨日公表 東ゼネ<5012.T>に株式・事業を3,020億円で売却」
- 【第2部】 2月15日にSS経営ゼミを開催します。**
「EM日本撤退スキーム公表！ - 小人数で徹底解説と質疑応答 -」
- 【第3部】 1月24日開催のSS経営セミナー「EM日本撤退！」CD-ROMの販売開始について**

【第1部】 SS関連トピック EM日本撤退その6

ロイターが28日(土)に「30日にも発表 東ゼネ<5012.T>に株式・事業を約3000億円で売却」と報道しました。
<http://jp.reuters.com/article/companyNews/idJPTK071655620120128>

また、日経は29日(日)の一面で、同様の報道をしています。
<http://www.nikkei.com/news/headline/article/g=96958A9C93819696E0EAE2E1E48DE0EAE2E3E0E2E3E09F9FEAE2E2E2>

そして、EMはHPで、今回の日本撤退を公表しました。
http://www.tonengeneral.co.jp/apps/tonengeneral/pdf/2012-01-29_3ja.pdf

《概要》

- (1) EM (有) は約300万株を第三者へ売却→持ち株比率50%未満へ
- (2) 約2億8,000万株の内、8,000万株をEM (有) から、EM本体へ売却→EM (有) の持分比率を1/3以下に
- (3) EM (有) の所有する「一部の化学品事業等」をEM本体へ売却
 以上は、6月までに実施
- (4) 6月に実施：EM (有) の99%をEM本体はTGへ3,020億円で売却
 この時点でEM (有) は、TG株2億株を所有しているため、2億株には議決権が無くなる。
 →EMの議決権割合は22%→EM本体の連結対象外かつ持分法対象となる見込み。
 (役員の派遣の動向に左右されます。)
 EM (有) の持分の99%をTGに3,020億円で売却。

このスキームは、24日のSS経営セミナー「EM日本撤退！」で解説した、P40の
《1-31-2》今後のシナリオ2「一括譲渡」で、譲渡先がTGだったというパターンです。

特色は以下です。

- (1) 自己株取得ではなく、EM (有) の99%取得とした。この99%がミソです。
- (2) 自己株取得では、純資産が大きく減少しますが、EM (有) の株式取得では、純資産が減少しません。
 →実態は一緒だけれども、株主には、「高配当が継続できる」と思わせることができる。
- (3) 筆頭株主は維持→「完全支配」から「実質支配へ」
- (4) 潤滑油事業はTGへ譲渡(ビックリです。)
- (5) 一部の石油化学事業をEMは確保：おそらく「自動車向けの軽量プラスチック事業」
- (6) 投資の再開→短期的な収益の悪化

私の感想「TG株に関しては予想の範囲内。それ以外の公表は、予想より早かった」です。

<どうしてこのタイミング>

- (1) TGの株主総会は3月下旬です、2月下旬には、総会招集通知が寄せられます。
 今回の株主総会は、EMが過半数を議決権を有する最後の総会(基準日は12/31)です。
- (2) 取締役会決議で譲渡・取得したい。：利益相反取引ですので、EM (有) と兼務の外人4人は議決に加われません。
- (3) 兼務している取締役が出席する「代理店、特約店会議」が先週26日(金)で終了。
 今後開催されるキックオフミーティングには、兼務している取締役は出席しません。
- (4) EMの本体はNYに上場しており、今期中に、連結から外すという強い意志が感じられます。

<どうして、小売販売事業も一緒にTGへ売却か？>

- (1) この部分は、24日のセミナーで解説していますので、CD-ROM等でご確認ください。
- (2) 分割譲渡するにはEMとTGの複雑な取引関係と親子上場の利害対立の解消は必須なのです。
(次回のメルマガで簡単に解説します。)
- (3) 早く売却するには、TGへ売却する以外方法はないのです。(私が考えているより、売却=撤退を急いでいます。)

<3,000億円、KPIも一緒に>

- (1) この金額は、私がセミナーで指摘した3,000億円と一緒にです。EMはTGから、約3,000億円を調達していますので、3,000億円以下の売却では、最終的には、「回収」にならない可能性があります。
3,000億円であれば、金額は同じですが、「返さなければならないお金」から「返さなくていいお金」に変わります。
既に、12月末で1,000億円のTGからEM本体への貸付金は返済されています。
この変化は大きいです。
- (2) KPI株式の譲渡
KPI株式を譲渡すると、当然に備蓄原油も譲渡されます。
何としても、売却代金が3,000億円に達する必要があったのだと思います。
潤滑油も譲渡対象に含めたので、「売れる者は何でも売る」ことで、KPI株式+備蓄原油を加えて売却金額を3,000億円にした感じです。

<中澤の心配事>

- (1) 自己株式の取得価格は「市場価格」がありますが、それ以外には「市場価格」はありません。
- (2) 取締役会での決議は、<利益相反決議>になりますので、兼務している4人の外人は決議に参加できません。
<利益相反取引>に該当しないか心配です。
TGとEM(有)の双方とも、日本人だけの役員で決議し、賛成した人(反対したと取締役会議事録に記載されなかった人)は責任を負います。
最悪の事態として、「株主代表訴訟」の可能性もあります。
- (3) KPIを55%所有している三井石油、三井物産はどうするのでしょうか？
ここ数年、三井物産は、三井石油とKPIの株式50%をセットにして譲渡の打診をしていました。
参考までに、キグナス石油は、EM50%、ニチモウ50%の所有でしたが、EMが三愛石油に売却する時点で、一緒に売却しています。
(50%50%の合併企業は、色々な契約がなされているのが通例です。
EMの持分の売却には、三井石油(物産)の承認等が必要な場合が想定されます。)
- (4) 他にも色々ありますが・・・・・・・・

【第2部】 2月15日にSS経営ゼミ

「EM日本撤退スキーム公表！ - 小人数で徹底解説と質疑応答 -」を開催します。

- 日時： 2月15日(水)
午後1:30~3:30 EM撤退スキームの徹底解説(今後の動向を含む)
3:40~4:40 徹底討論及び質疑応答
- 参加資格： 1月24日のSS経営セミナー参加者及びCD-ROMの購入者(以下、参加者等といいます)
- 会場： 都内(詳細は参加者へ通知します)
最寄駅地下鉄大江戸線、有楽町線月島駅徒歩5分、東京駅八重洲口タクシー1,000円程度
- 定員： 定員15名
- 会費： 20,000円
- CD-ROM販売： 参加者等 8,000円
それ以外 16,000円(1月24日開催のSS経営セミナーCD-ROM付き)
- 参加希望者は：ss-seminar@garden-network.co.jp へメール
もしくは、03-5546-1173までファックスでお申込ください。

【第3部】 1月24日開催のSS経営セミナー「EM日本撤退！」CD-ROMの販売開始について

多数の方からCDの先行予約を頂き、無事、28日土曜日に発送を完了しておりますので、すでに配送されたか、近日中に配送されると思います。もし、申し込んでいるのに、届いていない方は、ご連絡ください。

お申し込みがまだの方は、

●次頁のCD-ROM申込用紙でお申し込みください

●申込用紙は下記HPからダウンロードすることもできます。

=====
http://nakazawa-cpa.net/_userdata/from120128.pdf
=====

●又は、メールでの申込は下記メールアドレスへお願いいたします。

=====
shinshikiri@e-verygood.com
=====

金額は8,000円で、CD+レジメ+資料+板書等です。数日でお届けできると思います。

特にEMの代理店・特約店会議の雰囲気との違いにびっくりするでしょう。
26日の全国5箇所の「代理店・特約店会議」が終了した直後の報道です。

あくまで、「撤退」の定義の違いです。

あの「完全撤退した」BPでさえ、オイル事業は日本で継続している＝「撤退してない」のですから・・・

ぜひ、購入してお聞きしてください。

特に、Esso、Mobil、ゼネラルの方（特に自社にEMが出資してる会社の経営者の方）は、ぜひ、購入してお聞きください。

なお、今から上記CDを購入された場合でも、

2月15日のセミナーの参加資格は得ることができます。

また、2月15日のCDも16,000円ではなく、8,000円で購入できます。

レジメのコピーや、SCANしてメールでの配布は絶対にしないでください。

=====
SS経営メルマガNO.10の予告

「EMとTGの親子上場の利害対立（弊害）と高配当による高株価」
=====

なお、本メルマガは、公認会計士中澤省一郎のセミナー等に参加したことがある方や、名刺交換をした方を中心として配信しております。本メルマガ配信をご希望のご友人等がいる場合には、下記HP

<http://nakazawa-cpa.net/>

のトップページからお申し込み頂けます。

ご本人のメールアドレスをご記入の上「購読」ボタンをクリックしてください。

本メルマガの配信をご希望でない方は

<http://nakazawa-cpa.net/>

のトップページから、メールアドレスをご記入の上「購読解除」ボタンをクリックしてください。

公認会計士・税理士 中澤省一郎
nakazawa-cpa@eco.ocn.ne.jp